地域研究委員会地域学分科会（第 24 期・第 4 回）議事録

１．**日時**　2018 年 11 月 1 日（木）　15：00～17：00
２．**会場**　日本学術会議 6－C（2）会議室
３．**参加者**（敬称略、以下同）
宮町良広、水内俊雄、田原裕子、岩瀬峰代、碓井照子、岡橋秀典、小田宏信、小林　知、菅　豊、増田　聡、松原　宏、山川充夫、吉田道代
４．**議事概要**
（０）事務局からの連絡事項
（１）　前回議事録の確認
（２）　報告
①　水内俊雄　連携会員（大阪市立大学都市研究プラザ兼文学研究科）
「COC・COC＋で公立の総合大学が得た成果は？－アウトプットとアウトカム－」
文科省の高等教育政策に、組織的、（研究者・教員として）個人的に対応してきた 20 年間を振り返り、大学が得た成果を整理するとともに、報告者自身が考える地理学の展望について報告がなされた。
まず「大学院重点化から COC＋」と題して、大阪市立大学における大型の競争的資金の相次ぐ採択の背景には、教職協働を進め、すぐれた職員のリサーチ力と設計力に主導されてきたことを指摘した。次に COC や COC＋は大学の地域連携の展開のとば口に過ぎず、最近は、シンクタンク領域、教育研究領域、コンサルタント領域に重点的に取り組みつつあることが紹介された。最後に、一連の研究と大学マネジメントを経て、地理学には都市を構想する・デザインする力が重要であるという想いが強まり、一部実現できたのではないかという認識が語られた。
②岩瀬峰代　連携会員（島根大学教育開発センター）
「COC・COC＋で公立の総合大学が得た成果は？－アウトプットとアウトカム－」を受けて
水内報告に対する指定討論として、大学改革に向けた施策（地域関連）の変遷や、全国の大学における地域関連学部・学科の動向が紹介した後、地域学と地域連携学習との関係および産学連携型連携を視野に入れた大学教育のあり方について検討がなされた。
大学教育において大きな役割を持つようになった地域連携学習について、①地域連携実践教育の目的設定、②学生の主体性担保、③教員やコーディネーターの適切な役割、④事業の継続性といった課題を指摘した。また、地域が期待する産学連携は専門性の高い人材が知識を共有して地域で活動することのため、地域活動と専門性の担保が可能となる副専攻プログラムがニーズに応えるのではないかと考察された。
２つの報告の後、活発な質疑応答が行われた。
（３）その他
今後のスケジュールについて審議した。

以上